

令和8年度 予算のあらまし

NAGOYA CITY BUDGET SUMMARY

令和8年度当初予算の紹介
一般会計の歳入と歳出
使用料・手数料の改定
主な取り組み
市民生活に身近な予算

予算を家計に例えてみると
市の財政状況の紹介
行財政改革の取り組み
財政規律





令和8年度当初予算の紹介

予算ってなに？

予算とは、1年間（4月から翌年3月まで）の収入と支出の見積りで、名古屋市が市民のみなさまに納めていただいた税金などを財源として、どのような事業を行っていくのかをお示しするものです。



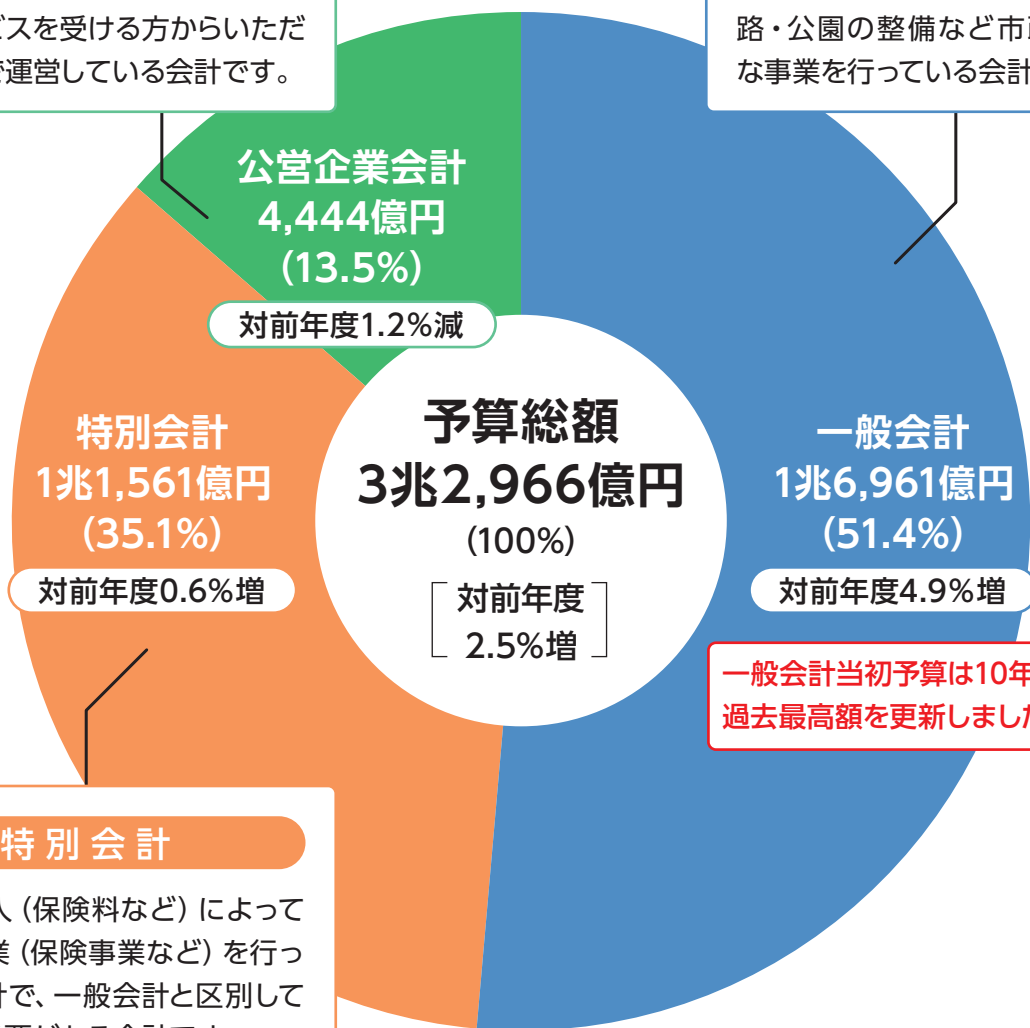
予算はいくらなの？

公営企業会計

上下水道、市バス、地下鉄事業など、主にサービスを受ける方からいただいた料金で運営している会計です。

一般会計

市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な事業を行っている会計です。



特別会計

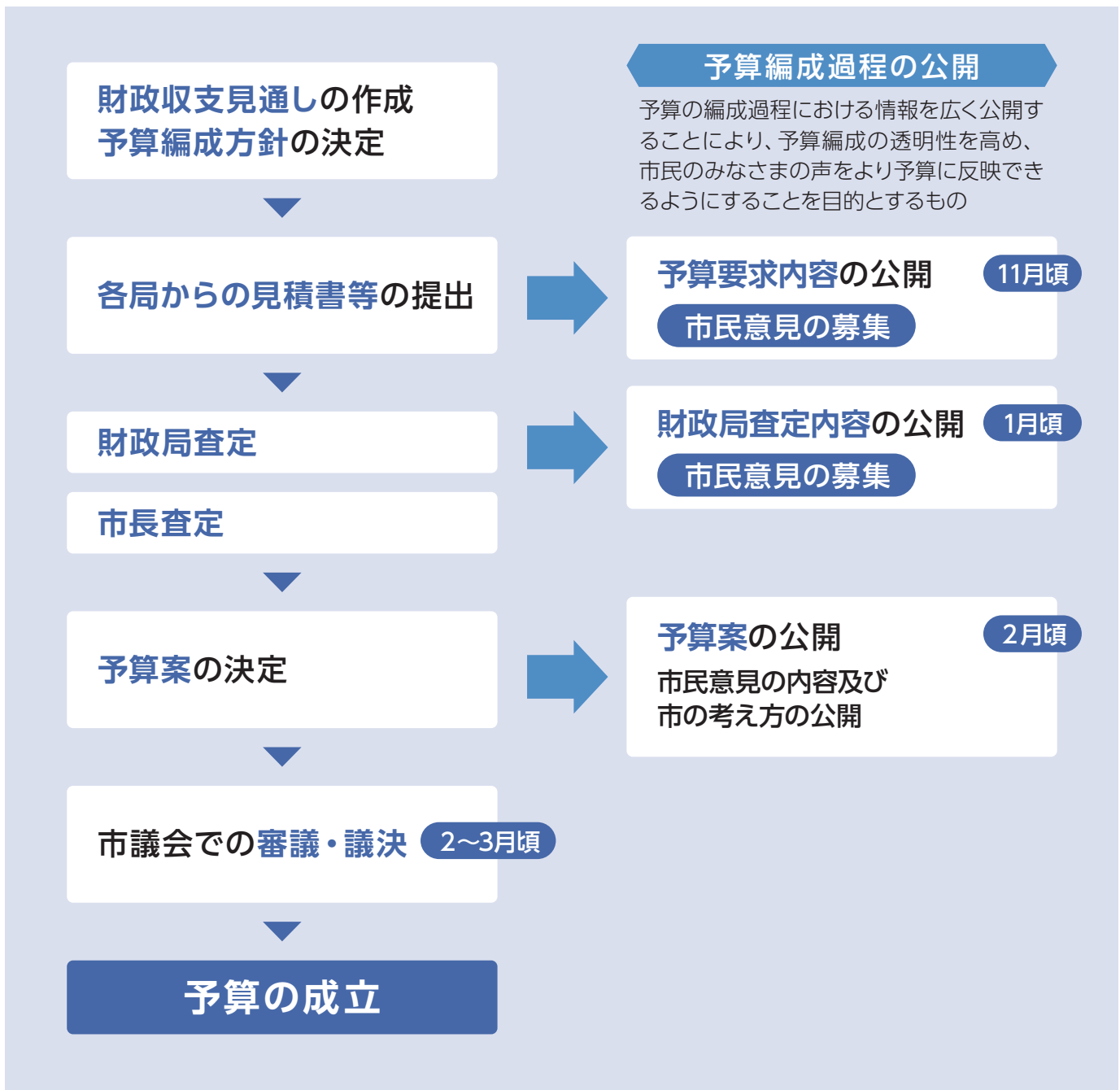
特定の収入（保険料など）によって特定の事業（保険事業など）を行っている会計で、一般会計と区別して経理する必要がある会計です。

一般会計当初予算は10年連続で過去最高額を更新しました

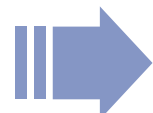
※特別会計と公営企業会計については17～18ページをご覧ください。

予算は どうやって決まるの？

予算は次のように市長が予算案をつくり、議会の審議を経て決まります。名古屋市では予算が市民生活に与える影響が多大であることを考え、その過程を公開しています。



次のページからは、主に一般会計について説明していきます。





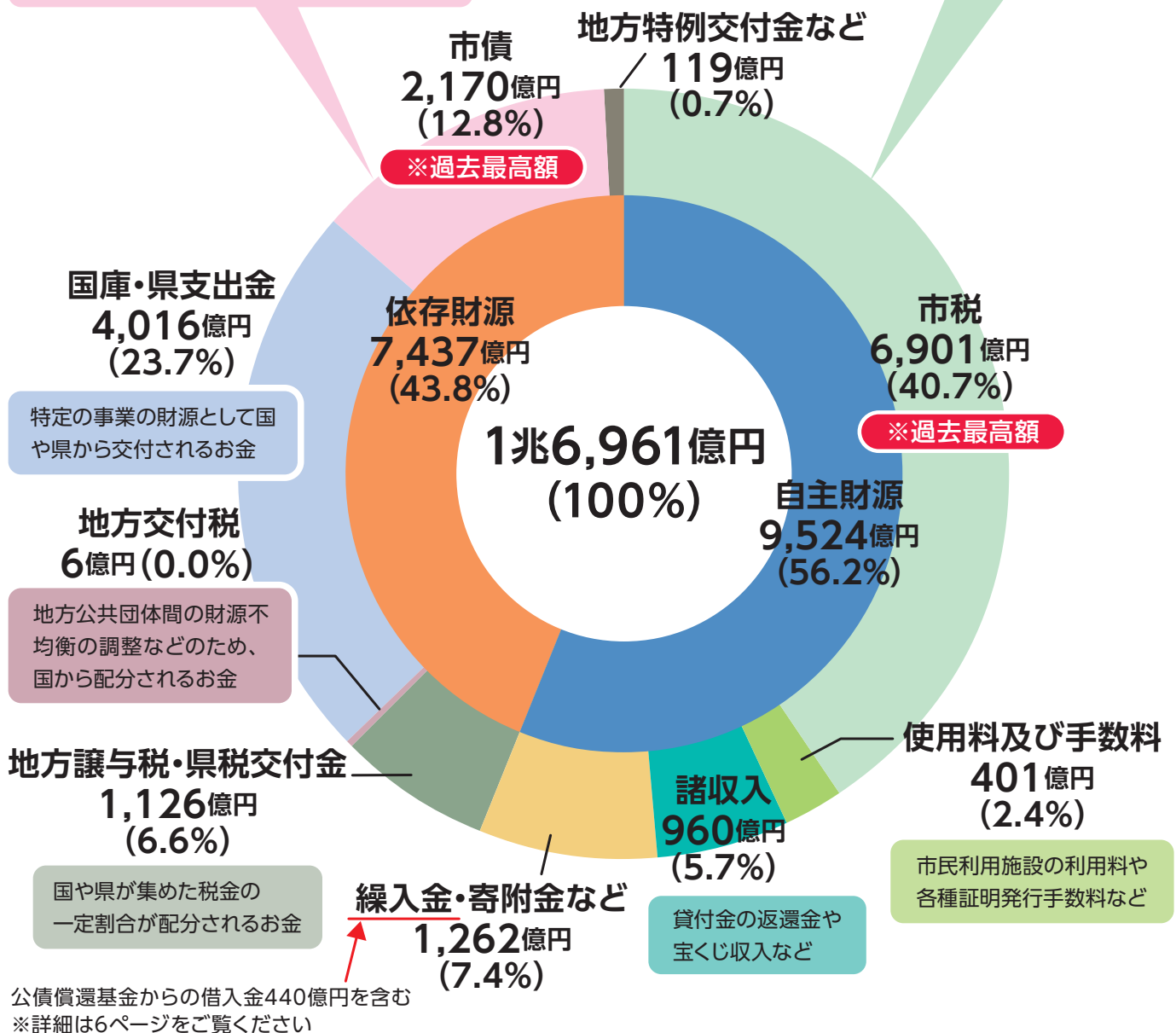
一般会計の歳入と歳出

歳入の内訳

道路や公園などの公共施設の整備などのために借り入れるお金

公共施設整備などの市債	1,668億円
調整債(国税化資金手当債)	310億円
調整債(アジア・アジアパラ競技大会対応分)	192億円

個人市民税	2,671億円	市たばこ税	170億円
法人市民税	729億円	事業所税	177億円
固定資産税	2,558億円	都市計画税	563億円
軽自動車税	33億円		



市民税減税

市民生活の支援、地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に役立つよう、名古屋市では、個人市民税を減税しています。令和8年度では、減税額107億円を見込んでいます。

市ウェブサイトトップページのID検索に数字を入力すると該当のページを開けます。

[市ウェブサイト]
🔍 ページID検索する

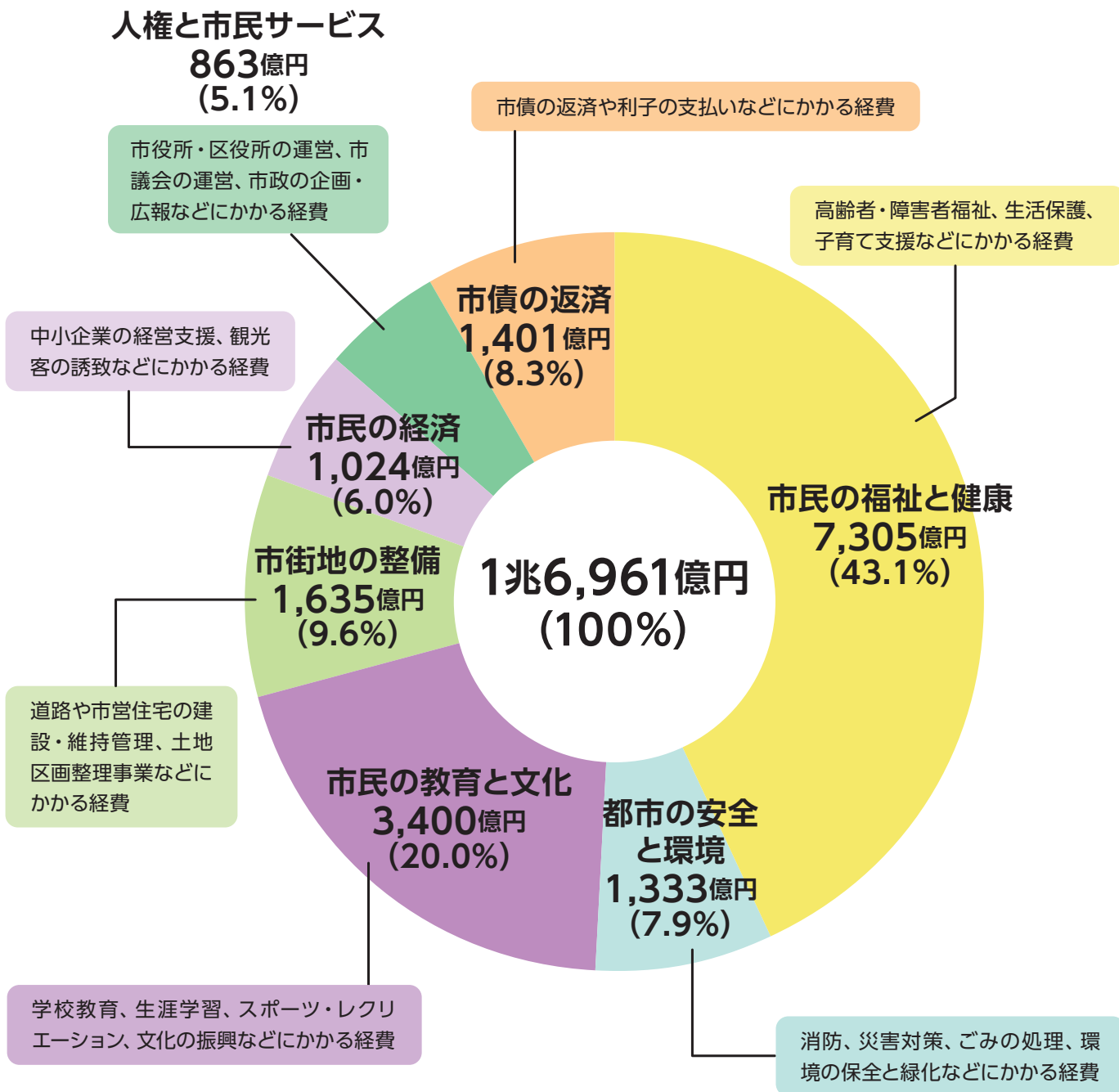
1033970

検索



[ページID] 1033970

歳出の内訳



消費税率及び地方消費税率引上げに伴う増収分の使途

平成26年4月1日から税率が段階的に引き上げられ、令和元年10月1日から10%になりました。

地方消費税率の引上げ分の地方消費税交付金(令和8年度予算388億円)は、年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化対策やその他社会保障施策に要する経費(令和8年度予算社会保障施策充当一般財源3,658億円)に充てています。



使用料・手数料の改定

令和8年10月1日より、スポーツセンターや文化小劇場などの施設使用料やごみ処理手数料などの手数料について、料金改定を行うこととしました。

どうして改定するの？

市が提供するサービスの費用は、市民の皆さまに納めていただく税金と利用する方にお支払いいただく使用料・手数料などの収入により賅っています。

使用料・手数料収入がサービスを提供するために必要となる費用を下回るほど、その不足分は税金で賅うことになり、利用されない方にも費用を負担いただくこととなります。

近年の賃金・物価の高騰などにより、公の施設の管理運営費など、サービスの提供に必要な費用が増えていることから、サービスを利用される方に、適切な水準でご負担いただくという受益者負担の原則に基づき、使用料・手数料の一部を改定します。



どのような基準、考え方で改定するの？

名古屋市では公の施設の使用料について、税金と利用者の負担割合について基準を定めており、その基準に基づいて、利用する方が負担する使用料と税金との割合が適正になるような金額へ改定を行います。

また、手数料についても同様に、サービスの提供に必要な経費全てを賅うことができる金額へ改定を行います。

なお、市民の方への急激な負担増を招かないことや、大幅な利用者数の減少を避けるため、改定の幅には上限を設けています。

具体的な改定内容は？

施設使用料で752施設、手数料で42事項を予定しており、料金改定の詳細についてはウェブサイトでご確認いただけます。

▶▶ 詳細はこちらから ▶▶

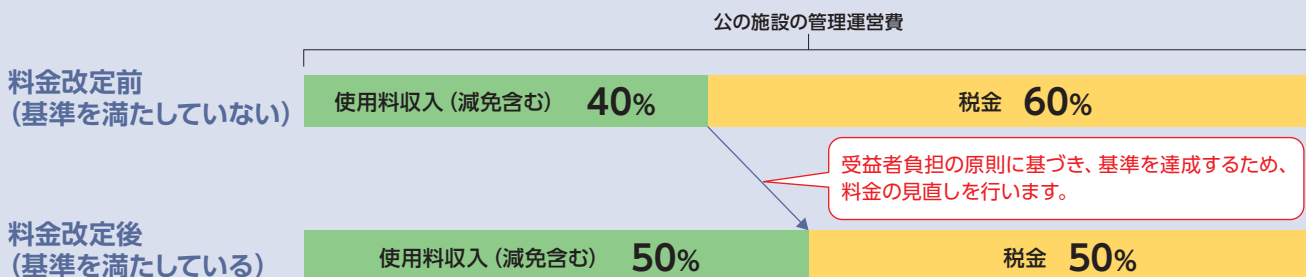
[市ウェブサイト]
🔍 ページID検索する

1048723 検索



[ページID] 1048723

公の施設の使用料の改定イメージ (基準として利用者の負担50%、税金の負担50%の施設の場合)



公の施設にかかる使用料の設定基準についてウェブサイトに掲載しています。

▶▶ 詳細はこちらから ▶▶

[市ウェブサイト]
🔍 ページID検索する

1003360 検索



[ページID] 1003360

主な取り組み

第20回アジア競技大会及び 第5回アジアパラ競技大会の 推進にかかる主な事業



アジア競技大会マスコット
ホノホン
HONOHON

総事業費

846億4,475万円

大会に密接にかかわる事業

819億8,297万円

競技大会の開催・運営

754億1,938万円

- ◆愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会負担金 551億4,181万円
- ◆大会関連事業(県市共同実施分) 143億3,061万円
- ◆競技会場使用料等の減免に伴う指定管理者への補填 11億3,092万円

競技会場・アクセスルートの整備

65億6,358万円

- ◆地下鉄瑞穂運動場西駅エレベーター整備及び競技会場等最寄り駅のバリアフリー改修に係る交通局への負担金 6億3,946万円
- ◆瑞穂公園の整備等(陸上競技場等の整備) 20億3,925万円

大会の成功を支える事業

25億9,870万円

競技大会に向けたまちづくり

11億6,452万円

- ◆名古屋駅ターミナル機能の強化 8億円
- ◆アジア・アジアパラ競技大会会場施設周辺整備(山崎川の整備) 3,000万円

競技大会の機運醸成・スポーツ振興

8億2,839万円

- ◆広報なごやにおけるアジア・アジアパラ競技大会に向けた特集 4,252万円
- ◆学校観戦用バスの調達・運行 1億8,400万円

開催都市の魅力発信

6億580万円

- ◆金城ふ頭等における催事の実施 5,800万円
- ◆ナイトタイム観光の活性化 6,500万円

競技大会のレガシー形成

6,308万円

- ◆アジア・アジアパラ競技大会ボランティアレガシー構築事業 1,850万円
- ◆スポーツ医科学拠点整備の基本計画策定 3,000万円

アジアパラ競技大会
マスコット
ウズミン
UZUMIN



公債償還基金借入金

アジア・アジアパラ競技大会関係経費への対応として、調整債(アジア・アジアパラ競技大会対応分)の活用等を行ったうえでなお不足する分について、緊急避難的に公債償還基金(市債返済のための基金)から440億円の借入れを予定しています。

総合計画2028重点戦略の取り組み

01

若い世代が将来に明るい展望を持ち、結婚・子育ての希望をかなえられるよう、社会全体で応援します

不妊治療費助成事業

1億3,400万円

子どもを望む方が安心して不妊治療を受けられることができるよう、公的保険が適用されない先進医療の治療費を一部助成します。

乳児等通園支援事業

(こども誰でも通園制度) 1億2,735万円

0歳6か月から満3歳未満の子どもを対象に、保護者の就労要件を問わず、月に10時間までの利用ができるようにします。

02

誰一人取り残すことなく、子ども・若者の希望や夢を社会全体で応援します

中学校2年生での35人学級の実施

5億4,664万円

一人ひとりを大切にしたいきめ細やかな指導を行うため、国の計画より1年先行して、市立中学校2年生での35人学級を実施します。

民間フリースクール等利用料補助

1億524万円

民間フリースクール等を利用する児童生徒の保護者に対して利用料の補助を行います。

不登校児童生徒の居場所づくり事業

6,292万円

児童館4館において平日日中の子どもの居場所づくりのモデル事業を実施するとともに、民間フリースクール等を運営する市内の非営利法人に対して補助を行います。

附属学校の設置に係る調査に対する

交付金

500万円

名古屋市立大学附属の中高一貫教育校の設置に係る調査検討を実施します。

03

一人ひとりに応じたやさしい福祉を実現し、ともに支え合い活躍できるまちづくりを進めます

新たな人権擁護体制の整備

4,586万円

市民の人権を守るための実効性のある条例とするため、新たな人権擁護体制の拠点整備に向けた設計や条例制定の機運醸成などを行います。

西特別支援学校新校舎の整備

(令和9～10年度 68億400万円【予定】)

学級数の増加により、教室が不足している西特別支援学校の新校舎(小学部・中学部)を整備します。

04

災害や感染症から市民の命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します

港防災センター移転改築の設計等
73万円
(令和9年度 2億6,800万円【予定】)

港防災センターについて、総合的な防災啓発・人材育成の拠点施設とするため、野跡小学校跡地への移転改築に係る設計などを行います。

民間住宅等の耐震対策
4億5,500万円

民間木造住宅の無料耐震診断及び民間住宅の耐震改修費用等の一部を助成します。

05

独自の魅力で世界から多様な人が集い交流する、環境と経済の好循環で成長する都市をつくります

リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進
35億8,723万円

名古屋駅ターミナル機能の強化
35億2,323万円
名古屋駅周辺まちづくりの推進
5,400万円
名古屋駅周辺の交通機能等の再配置
1,000万円

【関連事業】
桜通の道路空間再整備に向けた社会実験等
4,000万円

大河ドラマを契機とした観光の推進
5億9,557万円

令和8年大河ドラマ「豊臣兄弟!」を契機とした観光推進のため、中村公園に設置した豊臣ミュージアムの運営をはじめとして、さらなる観光誘客や市内、県内の周遊を促す取り組みを実施します。



SRT (Smart Roadway Transit) の運行
7億6,276万円

令和8年2月13日から運行を開始した名古屋駅-栄ルートでの運行を行うとともに、名古屋駅-名古屋城ルートを新設します。



ラリージャパン2026への参画
5億6,200万円

「ラリージャパン2026実行委員会」に参画し、関係自治体等と連携してFIA世界ラリー選手権2026日本大会を開催するとともに、市内での盛り上げイベントなどを実施します。

本市の主な取り組みの詳細やその他の施策をWebで紹介しています

[市ウェブサイト]
ページID検索する

1046231 検索



[ページID] 1046231



市民生活に身近な予算

○国民健康保険費は2,064億円 (国民健康保険特別会計)

対象人数は 372,000人

1人当たりになると・・・

554,820円

市税等
36,802円(6.6%)

その他
975円(0.2%)

保険料収入
121,762円
(22.0%)

国庫・県費
395,281円
(71.2%)

○保育所・認定こども園 (保育分) 等の運営費は1,088億円 (うち、名古屋市の歳出額は1,066億円)

園児数は 52,371人

1人当たりになると・・・

月額 **173,200円**

保護者負担額
11,126円(6.4%)

その他
694円(0.4%)

市税等
72,120円
(41.7%)

国庫・県費
89,260円
(51.5%)

○子ども医療助成費は143億円

対象人数は 302,900人

1人当たりになると・・・

47,110円

その他
1,885円(4.0%)

市税等
37,129円
(78.8%)

県費
8,096円
(17.2%)

○市立小・中学校の運営費は1,415億円

児童・生徒数は 154,873人

1人当たりになると・・・

913,685円

市債
1,782円(0.2%)

市税等
685,437円
(75.0%)

国庫・県費
215,408円
(23.6%)

その他
11,058円
(1.2%)

○ごみ、資源の収集処理に要する経費は286億円

世帯数は 1,196,466世帯 (令和8年1月1日現在)

1世帯当たりになると・・・

23,919円

市債
123円(0.5%)

市税等
17,913円
(74.9%)

処理手数料
4,322円
(18.1%)

その他
1,561円
(6.5%)

○市営地下鉄の運行に要する経費は913億円 (高速度鉄道事業会計)

走行距離は 年間1,149万km

地下鉄1編成が1km走るのに

かかる経費は... **7,944円**

市税等
374円
(4.3%)

敬老・福祉パス料金
626円
(7.2%)

このうち利用者負担は53円、
残る573円は市税で負担

乗車料収入
6,919円
(79.6%)

その他
773円
(8.9%)

収入合計 8,692円 → 748円の黒字

○下水処理に要する経費は508億円 (下水道事業会計)

排出量は 年間2億5,582万m³

1m³当たりになると・・・

198円

市税等
2円
(1.0%)

下水道使用料
146円
(73.4%)

その他
51円
(25.6%)

収入合計 199円 → 1円の黒字

※市税等とは、市税、県税交付金などの一般財源です。



予算を家計に例えてみると

一般会計の予算を家計に例えてみると・・・

名古屋市の1年間の収入と支出を家計簿にあてはめてみましょう。



令和8年度一般会計予算の市税などの自主財源を夫婦・子ども2人世帯で年収500万円(手取り400万円)として家計に例えてみました。

収入月額

給料など(手取り月収)
(市税などの自主財源) ▶ 33万3,400円

親からの支援など
(国からの補助金など) ▶ 19万3,300円

ローンで
まかなっている額
(市債など) ▶ 9万5,700円

合計(月額) 62万2,400円

支出月額

食費(人件費) ▶ 11万1,000円

家族の医療費など(扶助費) ▶ 17万5,200円

ローンの返済(市債の返済) ▶ 5万1,200円

自宅の増改築・修繕費
(投資的経費・維持補修費) ▶ 9万1,300円

友人への援助金など
(補助費等、投資及び出資金、貸付金) ▶ 7万4,000円

生計を別にして
いる家族への仕送り
(他会計への支出金) ▶ 5万6,800円

光熱費など(物件費など) ▶ 6万2,900円

合計(月額) 62万2,400円

義務的経費

平成30年度の家計簿はどうだったの？

令和8年度一般会計予算を基準とすると、平成30年度一般会計予算は、年収410万円(手取り330万円)でした。

収入月額		支出月額	
給料など	27万5,000円	食費	9万4,400円
		家族の医療費など	11万100円
親からの支援など	12万4,200円	ローンの返済	4万5,800円
		自宅の増改築・修繕費	5万700円
ローンでまかなっている額	3万2,800円	友人への援助金など	4万7,100円
		生計を別にして いる家族への仕送り	4万7,700円
		光熱費など	3万6,200円
合計(月額)	43万2,000円	合計(月額)	43万2,000円

平成30年度と比べて年収は約1.2倍に増加したものの、家族の高齢化の影響により家族の医療費が増えたほか、自宅の老朽化により自宅の増改築・修繕費、物価高騰により光熱費などの支出が増え、支出全体は約1.4倍に増加しています。特に自宅の増改築・修繕費は約1.8倍に増加しており、ローン借入額が返済額を上回る状況となっています。





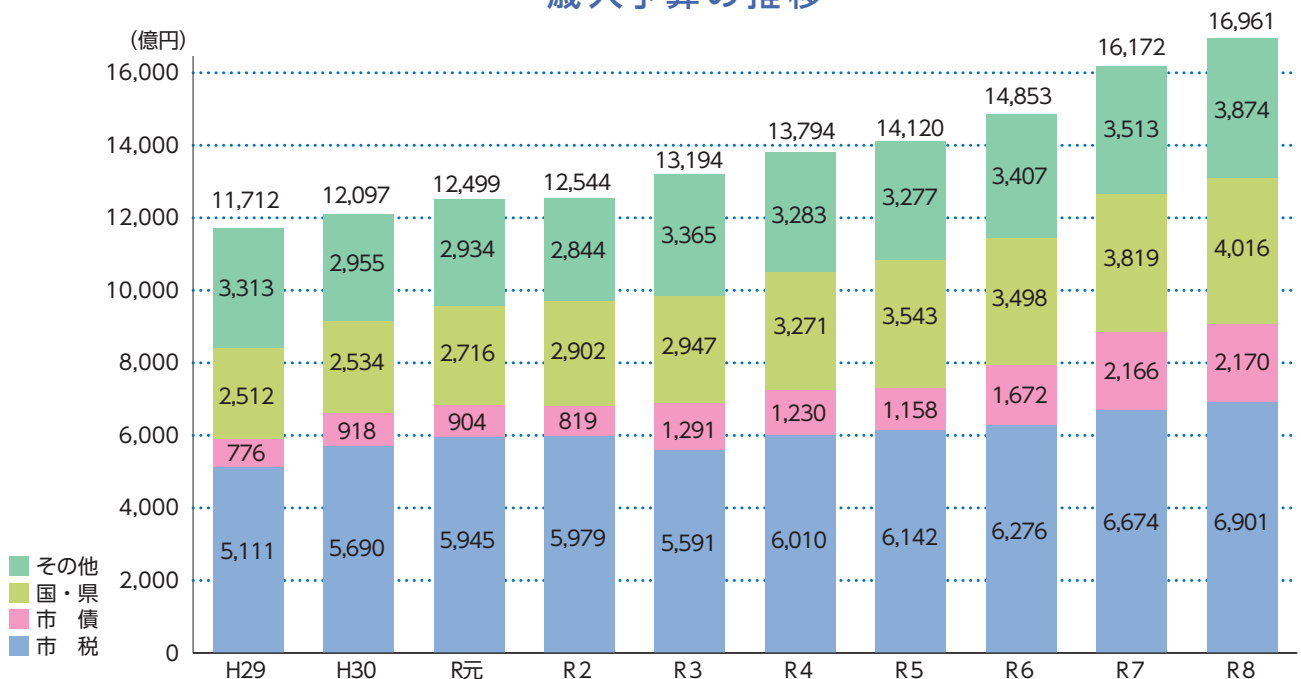
市の財政状況の紹介

歳入の状況

歳入の中心である市税は、令和8年度予算では過去最高の6,901億円となり、前年度に比べると227億円の増収となる見込みです。

また、国・県支出金は、令和8年度予算では、障害者福祉費負担金の増加などで国庫負担金が、小中学校管理費補助金の皆増などで県補助金が増加したことなどにより、前年度に比べて197億円増加し、4,016億円となりました。

歳入予算の推移

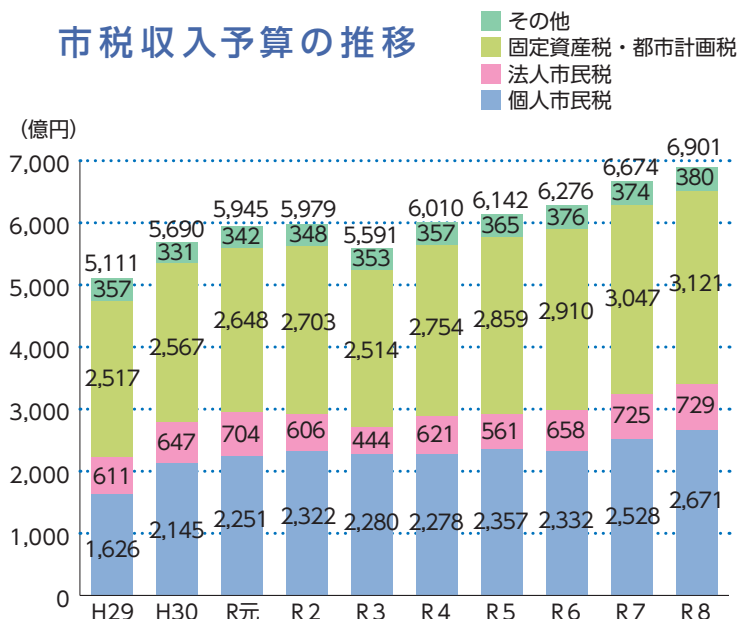


市税収入の推移をみると、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより減収となりましたが、近年は増収傾向にあります。

なお、税制改正の影響として、平成30年度は、個人市民税が県からの税源移譲により増収となり、令和2年度は、法人市民税が法人税割の一部国税化の拡大により減収となりました。

令和8年度予算では、個人所得の増加により個人市民税が、家屋の新増築により固定資産税が、それぞれ増収となることなどから、前年度を上回り5年連続で過去最高となりました。

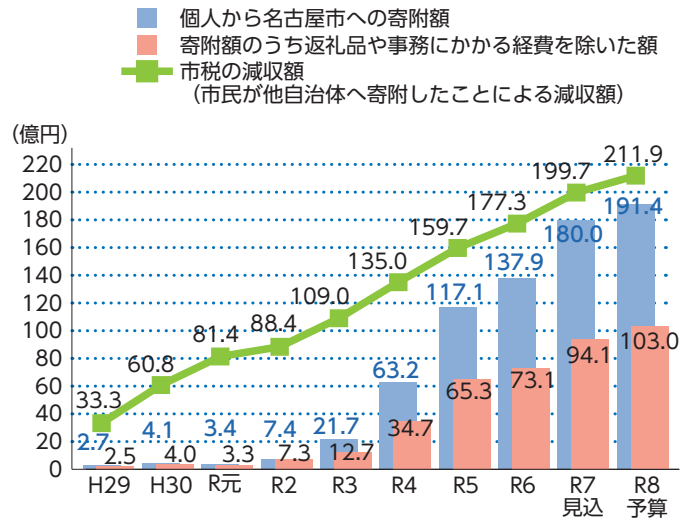
市税収入予算の推移



ふるさと納税による影響

名古屋市民のみなさまが他自治体へ寄附したことによる市税の減収額が年々増加しています。こうした税収減への対応や市内事業者の支援のため、本市も寄附金の確保に努めていますが、市税の減収額と寄附額のうち返礼品や事務にかかる経費を除いた額の差は拡大傾向にあります。

ふるさと納税制度については、国へ見直しを提案しており、令和9年寄附分より特例控除額について、193万円（給与収入1億円相当）の上限が新たに設けられました。



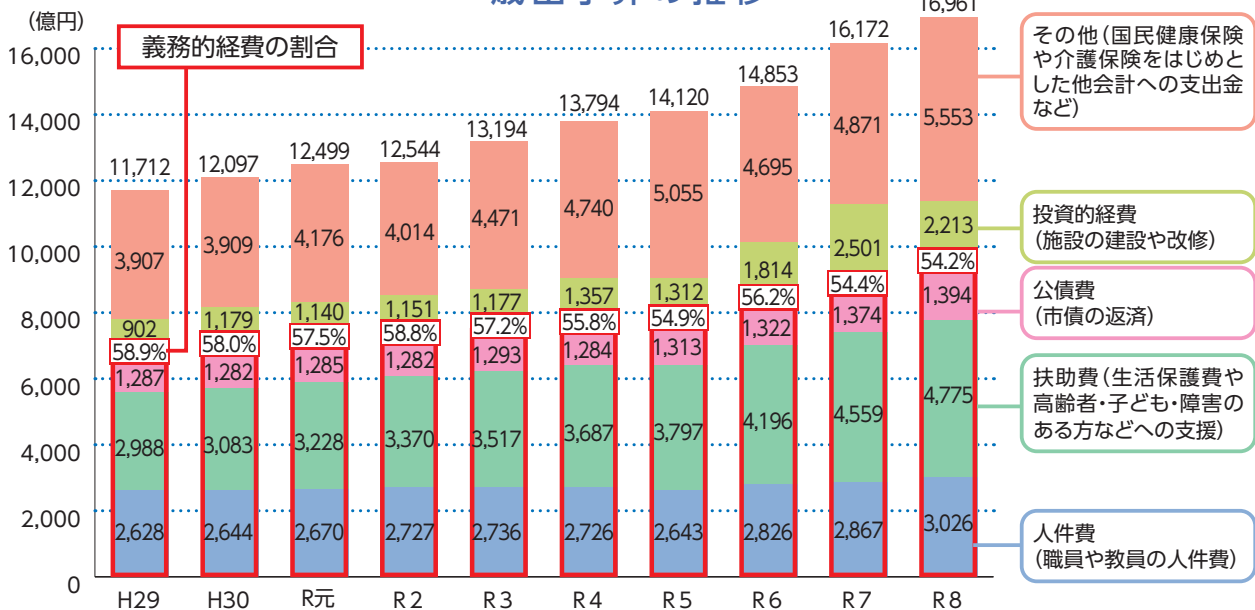
歳出の状況

令和8年度予算では、義務的経費の額が9,195億円となり、過去最高となりました。

近年は、賃金や物価の高騰により保育所運営費などの扶助費や職員の人件費が増加しています。

また、令和8年度はアジア・アジアパラ競技大会の大会関連事業や組織委員会負担金などのその他の経費が増加しています。

歳出予算の推移



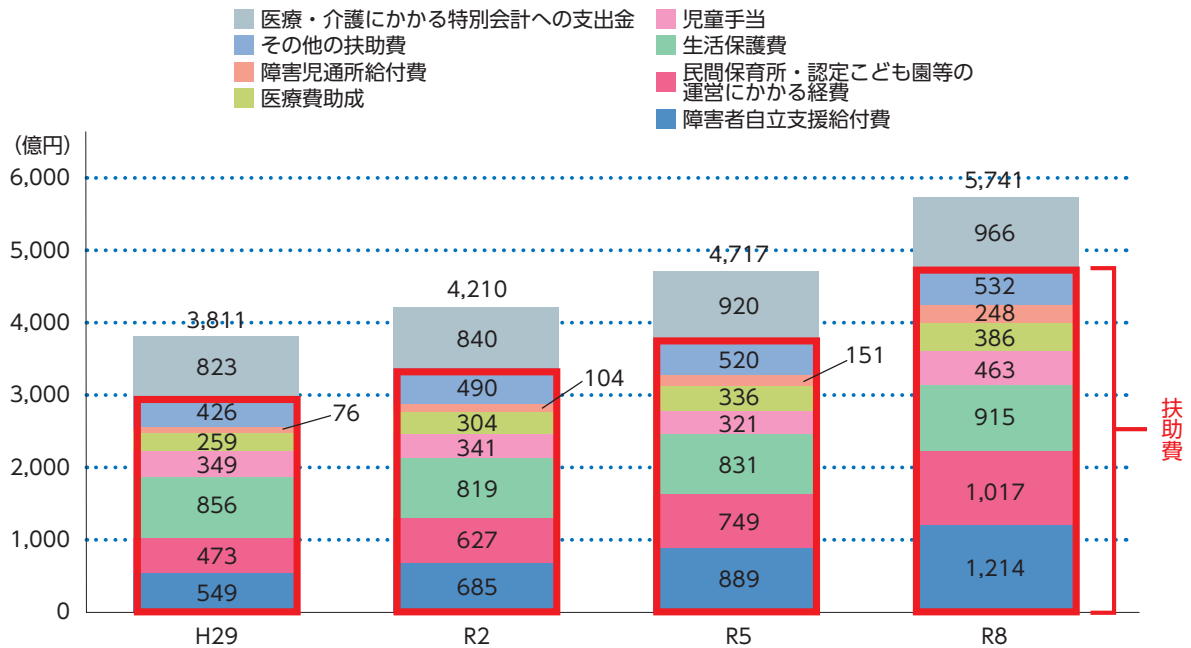
義務的経費

義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費のことで、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。この割合が高いほど、余裕がない財政状況ということになります。

特に増加傾向にある福祉・医療などに要する経費（扶助費、医療・介護にかかる特別会計への支出金）の推移をみると、平成29年度に比べて令和8年度は1,930億円増加しています。

これは、利用者の増加などにより障害者自立支援給付費や民間保育所・認定こども園等の運営にかかる経費が増加したことなどによるものです。

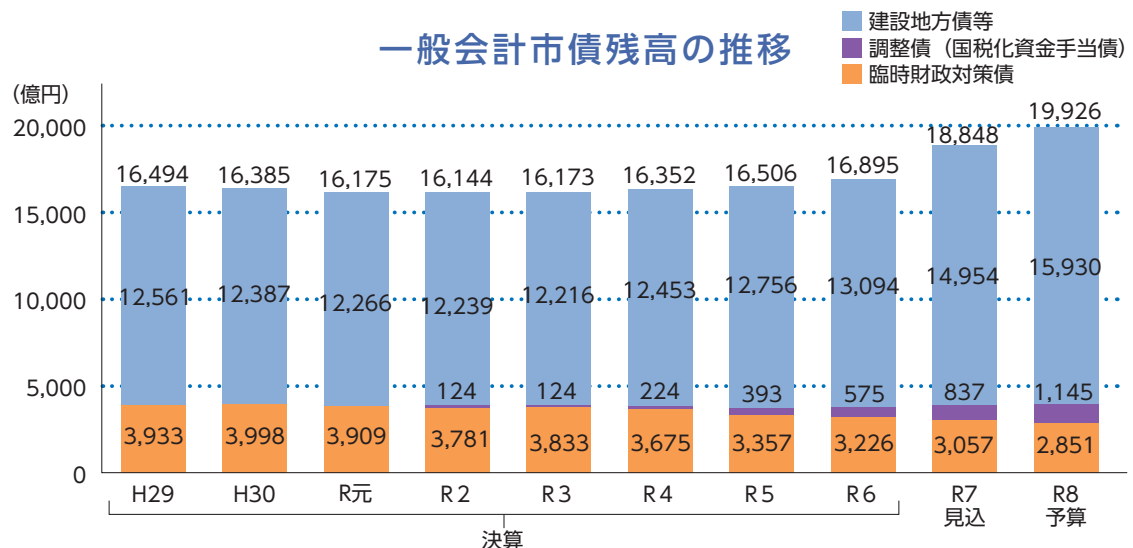
福祉・医療などに要する経費の推移



一般会計市債残高は、近年投資的経費の増加などにより起債発行額が償還額を上回ることから増加傾向となっています。

財政規律で定めた残高（平成16年度末・1兆9,089億円）を超過する見込みとなっており、将来にわたって公債費の増加につながることから、投資的経費の平準化を図るなど、市債発行額を抑制していく必要があります。

一般会計市債残高の推移



市税収入は、毎年最高額を更新しているのに、どうして財政状況が厳しいの？

近年の賃金・物価の高騰に加え、福祉・保育ニーズの多様化等への対応に伴う扶助費の増加や、アジア・アジアパラ競技大会に向けた施設整備等の影響により、義務的経費をはじめとし、税収の増加と同様に歳出も増加しており、厳しい財政状況が続いています。

市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較しました。

近年の傾向として、義務的経費の伸びが市税収入の伸びを上回る状態となっており、令和8年度については前年度に比べると、市税が227億円増加する一方、義務的経費は395億円増加しています。

なお平成29年度から、愛知県が負担していた義務教育等にかかる教職員の給与を名古屋市が負担することとなり、平成30年度以降の市税収入にはこれに伴う税源移譲を含んでいます。

こうした財政状況の中にあっても、喫緊の課題や名古屋独自の魅力を発信するための取組など新たな問題や課題には対応していかなければなりません。

○主な取り組み

不登校児童生徒の居場所づくり事業
6,292万円

児童館4館において平日日中の子どもの居場所づくりのモデル事業を実施するとともに、民間フリースクール等を運営する市内の非営利法人に対して補助を行います。

※P7 主な取り組みより再掲

民間フリースクール等利用料補助
1億524万円

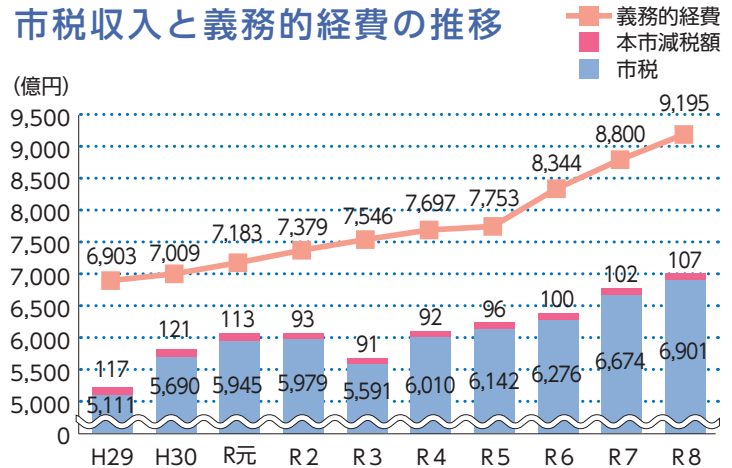
民間フリースクール等を利用する児童生徒の保護者に対して利用料の補助を行います。

そのため、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業へ振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方のもと、行財政改革（詳細は15ページ）に取り組むとともに、財政調整基金を取り崩すなどして、なんとか対応したところです。

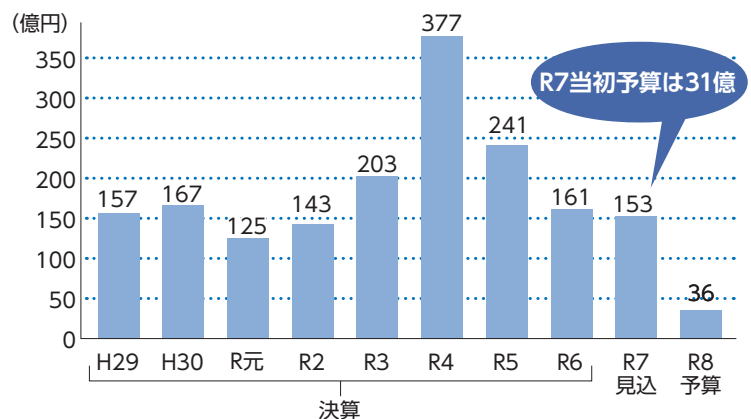
財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予想できない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

令和8年度については厳しい財政状況の中でも喫緊の課題に対応するため120億円を当初予算において活用することとしました。そのため、年度末残高見込みは36億円と財政規律で定めた100億円を下回っていますが、できるだけ早く回復するよう努めます。

市税収入と義務的経費の推移



財政調整基金残高の推移





行財政改革の取り組み

281 億円

令和8年度
行財政改革の
取り組み

令和8年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保・向上するという考え方のもと、行財政改革に取り組みました。

歳出の削減 116 億円

内部管理事務などの見直し 90 億円

- 市民生活に影響を及ぼさないような内部管理事務や施設の維持管理費などの精査により経費を削減

公の施設などの見直し 10 億円

- 内山小学校と大和小学校を統合し、みやこ小学校を開校
- 北図書館はじめ6館に指定管理者制度を導入など

外郭団体に関する見直し 3 億円

- 事業内容の精査による補助金の縮減
- 執行体制の精査による派遣職員の見直し

事務事業の見直し 13 億円

- 肺がん検診のうち重喫煙者に対する喀痰細胞診を廃止
- 私立高等学校国際化推進特別補助及び外国人学校教員研修費補助を廃止
- 生活扶助受給者等の水道料金及び下水道使用料の減免を廃止
- 学校福祉専門員の配置を廃止
- 中小企業外国人材雇用支援を廃止
- 私立高等学校授業料補助を廃止
- 図書館への図書や学校への物品の寄附
- 中学校でのプログラミング教育で無料の教材などを活用
- テレビ・ラジオなどの広報媒体の見直し
- 学校外における探究学習プログラムの実施を一部廃止

歳入の確保 165 億円

- 不用となった土地の売却
- 受益者負担の適正化による使用料・手数料の確保
- 企業版ふるさと納税を活用した歳入の確保
- 特定目的基金の積極的な活用
- 地場産品を返礼品として活用したふるさと寄附金の確保
- 動物愛護センターやとだがわこどもランドへのネーミングライツ導入 など



財政規律

将来世代に過度な負担を残さないよう平成22年9月に、次のような一定の決まりを設けて計画的な財政運営を進めています。

財政運営の決まり

- 一般会計の市債残高が過去最高額(平成16年度末・1兆9,089億円)を超えないようにします。

毎年度の**プライマリーバランス**の黒字を維持します。

市債以外の収入(市税収入等)と市債の返済以外の支出の差です。

■計算式:(歳入-市債)-(歳出-公債費)

施設の建設や改修などが集中する時期に、その費用(投資的経費)が増加し、公債費を上回る市債を発行する場合などには、プライマリーバランスは一時的に赤字になります。

将来負担比率が250%を超えないようにします。

標準的な年間収入額に対する将来負担していくべき市全体の負債額(市債残高など)の比率です。将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。

実質公債費比率が18%を超えないようにします。

標準的な年間収入額に対する市債の返済額(公債費)の比率です。この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを示しています。

- 財政調整基金の残高100億円を目指します。

令和8年度予算

1兆9,926億円

775億円の赤字

令和6年度 決算
84.2%

令和6年度 決算
6.4%

36億円

健全化判断比率及び資金不足比率をWebに掲載しております

[市ウェブサイト]
🔍 ページID検索する

1003564 検索



[ページID] 1003564

統一的な基準による財務書類をWebに掲載しております

[市ウェブサイト]
🔍 ページID検索する

1003565 検索



[ページID] 1003565



〈参考〉特別会計と公営企業会計

特別会計

会計

内容



国民健康保険会計
2,064億円

他の健康保険に加入していない自営業者、年金受給者の方などを対象に、療養の給付などの必要な医療給付を行う事業にかかる会計です。国民健康保険は愛知県が財政運営の責任主体となり、名古屋市が保険給付や保険料の賦課・徴収を行っています。



後期高齢者医療会計
770億円

75歳以上の高齢者及び65歳から74歳で一定の障害のある方を対象に、療養の給付などの必要な医療給付を行う事業にかかる会計です。後期高齢者医療制度は愛知県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。



介護保険会計
2,329億円

要介護または要支援状態にある方などを対象に、名古屋市が保険者となって必要な介護サービスの給付などを行う事業にかかる会計です。



母子父子寡婦
福祉資金
貸付金会計
13億円

母子家庭、父子家庭、寡婦の方を対象に、経済的自立を支援するとともに、その方が扶養している児童などの福祉を増進するための資金の貸付事業にかかる会計です。



市場及びと畜場会計
114億円

中央卸売市場本場、北部市場、南部市場及び南部と畜場の運営、整備にかかる会計です。



名古屋城天守閣会計
10億円

名古屋城天守閣の木造復元事業にかかる会計です。






土地区画整理組合
貸付金会計
1億円

土地区画整理組合への貸付金事業にかかる会計です。








市街地再開発
事業会計
4億円

市街地再開発事業にかかる会計で、現在「鳴海駅前地区」で事業を実施しています。

会 計	内 容
 墓地公園整備事業会計 6億円	みどりが丘公園での墓地公園整備事業にかかる会計です。
 用地先行取得会計 138億円	公共用地の先行取得にかかる会計です。
 公債会計 6,112億円	各会計での市債の発行や償還の管理を行う会計です。

公営企業会計

会 計	内 容
 水道事業会計 983億円	市民への水道水の供給とこれに必要な水道施設の整備にかかる会計です。
 工業用水道事業会計 20億円	工場への工業用水の供給とこれに必要な工業用水道施設の整備にかかる会計です。
 下水道事業会計 1,665億円	下水の排除・処理とこれに必要な下水道施設の整備にかかる会計です。
 自動車運送事業会計 375億円	市バスの経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。
 高速度鉄道事業会計 1,401億円	地下鉄の経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。



スマートフォンを利用して、
支払手続きが24時間
いつでも可能です。



寄付

[市ウェブサイト]
🔍 ページID検索する

1003638 検索



[ページID] 1003638



市税納付

[市ウェブサイト]
🔍 ページID検索する

1011989 検索



[ページID] 1011989



宝くじは、
名古屋市内の宝くじ売場や宝くじ公式サイトで
お買い求めください。

皆様に購入していただきました宝くじから生まれる収益金は、
小中学校施設・公園の整備や図書館・博物館・科学館の運営などの
事業に使われており、市民生活に身近なところで大変役立っています。

[市ウェブサイト]
🔍 ページID検索する

1003635 検索



[ページID] 1003635

冊子全体に
ついての
お問い合わせ先



郵便 〒460-8508 (所在地の記入は不要です。)

名古屋市役所財政局財政部財政課

電子メール a2306@zaisei.city.nagoya.lg.jp

電話 052-972-2306

名古屋市令和8年度
当初予算については、
市公式ウェブサイトで
詳しくご覧いただけます。

詳しくはWebで

名古屋市 令和8年度当初予算 検索



令和8年度予算のあらまし

発行／名古屋市

編集／財政局財政部財政課

発行年月／令和8年4月

この冊子は1,800部作成し、1部当たりの作成経費は173円(概算)です。